

令和 3 年度 宇佐市一般会計補正予算（第 16 号）の概要

1. 予算規模

補正前の予算額	35,509,500 千円
今回補正予算額	△ 463,200 千円
累計予算額	35,046,300 千円

2. 歳入補正

（単位：千円）

歳 入 款	今回補正予算額	累計予算額
環境性能割交付金	△ 2,000	19,000
地方特例交付金	103,000	158,001
地方交付税	577,535	9,551,070
交通安全対策特別交付金	△ 966	7,500
分担金及び負担金	3,183	146,161
使用料及び手数料	△ 11,638	639,216
国庫支出金	△ 111,254	7,997,808
県支出金	△ 54,716	3,432,451
財産収入	181,967	192,396
寄附金	16,145	487,526
繰入金	△ 1,011,439	1,591,867
諸収入	△ 6,517	240,709
市債	△ 146,500	2,733,793
計	△ 463,200	

3. 歳出補正

（単位：千円）

歳 出 款	今回補正予算額	累計予算額
議会費	△ 16,609	217,465
総務費	251,735	4,513,242
民生費	△ 118,448	12,693,180
衛生費	△ 244,047	3,903,014
農林水産業費	△ 90,409	2,690,987
商工費	△ 63,093	662,931
土木費	△ 26,577	3,171,810
消防費	△ 15,810	1,059,928
教育費	△ 99,279	2,856,774
公債費	△ 40,663	3,039,877
計	△ 463,200	

4. 補正予算の特徴

今回の補正予算は、ふるさと応援寄附金の見込額増加等に伴う増額を行うほか、各種事業費の確定による所要の調整を行うものです。

また、後年度の財政負担を考慮し、公共施設整備基金、子ども・子育て応援基金や福祉のまちづくり基金など特定目的基金の戻入れ及び普通交付税で追加交付された臨時財政対策債償還基金費分の減債基金への積立を計上しています。

5. 主な事業概要

(1) 地方創生関連

事業名	補正額 (千円)	事業概要	所管課
宇佐市ふるさと応援基金事業	5,192	ふるさと応援寄附金の見込額が増加することに伴う報償費（返礼品代）や窓口サイト利用手数料の増額等を行う。	まちづくり推進課
路線バス維持事業	15,619	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による路線バスの運賃収入の減少等に伴い補助額を増額する。	総合政策課

(2) 事業費の確定に伴うもの

事業名	補正額 (千円)	事業概要	所管課
障害福祉サービス事業	118,193	居宅介護、共同生活援助及び就労継続支援等における利用者の増加により給付費の増額を行う。	福祉課
県急傾斜地崩壊対策事業負担金	18,212	県が行う「急傾斜地崩壊対策事業」及び「津波危機管理対策緊急事業」の事業費確定に伴い、不足額について増額を行う。	土木課

6. 債務負担行為

地方自治法第 214 条の規定により、債務負担行為の事項、期間及び限度額の設定を行う。

事 項 令和 4 年度総合健診業務委託
期 間 令和 3 年度～令和 4 年度
限度額 8,280 千円 ほか 111 件

7. 繰越明許費

地方自治法第 213 条第 1 項の規定により、翌年度繰越事業について、繰越明許費の設定及び変更を行う。

宇佐市関係人口創出事業 6,880 千円 ほか 33 件

令和3年度3月補正 主要事業一覧

【総務部関係】

(単位:千円)

1

款	項	目	課	係	事業名称						
2	1	7	総合政策課	交通政策係	路線バス維持事業						
補正前			補正後			今回補正			財源内訳		
									国	県	
16,976			32,595			15,619			地方債	その他	一般財源
										10,000	5,619
									(地域振興基金)		
事業概要											
新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による路線バスの運賃収入の減少等に伴う路線バス運行費補助金の増額を行う。											

2

款	項	目	課	係	事業名称						
2	1	7	まちづくり推進課	ふるさと支援係	ふるさと応援基金事業						
補正前			補正後			今回補正			財源内訳		
									国	県	
507,506			512,698			5,192			地方債	その他	一般財源
										△ 413	5,605
									(繰入金等)		
事業概要											
ふるさと応援寄附金の見込額が増加することに伴う報償費(返礼品代)や窓口サイト利用手数料の増額等を行う。											

【福祉保健部関係】

3

款	項	目	課	係	事業名称						
3	1	8	福祉課	障がい者支援係	障害福祉サービス事業						
補正前			補正後			今回補正			財源内訳		
									国	県	
1,646,295			1,764,488			118,193			地方債	その他	一般財源
									49,873	30,678	37,642
事業概要											
居宅介護、共同生活援助及び就労継続支援等における利用者の増加により給付費の増額を行う。											

【建設水道部関係】

4

款	項	目	課	係	事業名称						
8	3	2	土木課	管理係	県急傾斜地崩壊対策事業負担金費						
補正前			補正後			今回補正			財源内訳		
									国	県	
23,300			41,512			18,212			地方債	その他	一般財源
										2,600	15,612
									(緊急自然債)		
事業概要											
県が行う「急傾斜地崩壊対策事業」及び「津波危機管理対策緊急事業」の事業費確定に伴い、不足額について増額を行う。											